



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナカノドー建設  
コード番号 1827 URL <http://www.wave-nakano.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 浅井 晶  
(氏名) 前澤 孝  
配当支払開始予定日

TEL 03-3265-4664  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	129,177	10.2	2,250	47.9	2,522	43.7	1,543	136.2
25年3月期	117,254	6.3	1,522	564.7	1,755	536.3	653	—

(注) 包括利益 26年3月期 2,267百万円 (15.7%) 25年3月期 1,958百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	44.89	—	13.3	3.4	1.7
25年3月期	19.01	—	6.4	2.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	76,478	12,971	15.9	354.05
25年3月期	71,927	11,565	15.3	319.60

(参考) 自己資本 26年3月期 12,171百万円 25年3月期 10,988百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,339	128	△258	25,239
25年3月期	2,167	2,502	274	22,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	103	15.8	1.0
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00	103	6.7	0.9
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		6.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	△8.7	650	66.6	650	19.8	300	68.3	8.73
通期	125,000	△3.2	2,400	6.6	2,450	△2.9	1,600	3.7	46.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	34,498,097 株	25年3月期	34,498,097 株
26年3月期	119,489 株	25年3月期	116,435 株
26年3月期	34,380,019 株	25年3月期	34,383,624 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	76,977	14.2	399	—	724	△33.0	580	333.3
25年3月期	67,385	△8.8	△407	—	1,080	—	133	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	16.88	—	—	—
25年3月期	3.89	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円銭	円銭	
26年3月期	49,370	7,777	7,777	7,777	15.8	226.23	226.23	
25年3月期	44,872	7,180	7,180	7,180	16.0	208.86	208.86	

(参考) 自己資本 26年3月期 7,777百万円 25年3月期 7,180百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。

なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P 5
(4) 事業等のリスク .....	P 5
2. 企業集団の状況 .....	P 6
3. 経営方針 .....	P 6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P 6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	P 6
4. 連結財務諸表 .....	P 7
(1) 連結貸借対照表 .....	P 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P 9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P 14
(継続企業の前提に関する注記) .....	P 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	P 14
(会計方針の変更) .....	P 17
(表示方法の変更) .....	P 17
(連結貸借対照表関係) .....	P 18
(連結損益計算書関係) .....	P 19
(連結包括利益計算書関係) .....	P 19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	P 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	P 22
(賃貸等不動産関係) .....	P 22
(セグメント情報等) .....	P 23
(1株当たり情報) .....	P 25
(重要な後発事象) .....	P 25
5. 個別財務諸表 .....	P 26
(1) 貸借対照表 .....	P 26
(2) 損益計算書 .....	P 28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P 30
6. その他 .....	P 32
連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高 .....	P 32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国経済の成長鈍化により、輸出が低調に推移したものの、金融緩和政策や機動的な財政支出により、内需が堅調に推移し、企業収益の増加から、雇用や所得環境も改善するなど、緩やかな景気回復が持続いたしました。

国内建設事業においては、政府建設投資が底堅く推移し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、民間建設投資も回復基調を維持いたしました。なお、構造的な技能労働者不足や資機材価格の上昇が今後の建設投資の抑制に繋がる可能性があり、受注環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは「量から質」への変革を推進して、収益力の向上に努めるとともに、国内ではソリューション営業の推進による受注強化や、技能労働者不足への対応として工業化や省力化に積極的に取り組む一方、海外では用途や顧客層の拡大を図り、持続的な成長に向けた基盤強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、建設事業1,281億13百万円(前年同期比11.1%増)に不動産事業他10億64百万円(前年同期比43.7%減)を合わせ、1,291億77百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

損益面におきましては、国内建設事業の完成工事利益率が改善した結果、営業利益は22億50百万円(前年同期比47.9%増)、経常利益は25億22百万円(前年同期比43.7%増)となりました。また、法人税等合計6億72百万円の計上などにより、当期純利益は15億43百万円(前年同期比136.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであり、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。

#### 建設事業

##### 日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、723億74百万円(前年同期比19.0%増)となりました。

売上高は、754億43百万円(前年同期比16.5%増)となり、売上高の増加及び工事採算の改善などにより、営業利益は1億93百万円(前年同期 営業損失6億69百万円)となりました。

##### 東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、480億11百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

売上高は、526億88百万円(前年同期比4.1%増)となり、売上高増加に伴う売上総利益の増加などにより、営業利益は16億6百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

#### 不動産事業

##### 日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、10億54百万円(前年同期比35.3%減)となり、営業利益は5億27百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

##### 北米

不動産事業の北米については、前連結会計年度において、保有資産の見直しを行い、賃貸不動産を売却したことにより、営業損失は77百万円(前年同期 営業利益97百万円)となりました。

#### その他の事業

その他の事業については、売上高は31百万円(前年同期比5.8%増)となり、営業利益は0百万円(前年同期 営業損失1百万円)となりました。

② 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、消費税増税による影響や、海外での政治や経済状況の影響など、不透明な要素はあるものの、政府の経済・金融政策の効果を背景に景況感の改善が継続するものと期待されます。

国内建設市場におきましては、企業業績の改善に伴って設備投資も緩やかな増加基調に転じると期待されるものの、構造的な技能労働者不足や資機材価格の上昇が受注環境や企業業績に悪影響を与える可能性があります。また、当社が進出しているアジア各国では、輸出の減少に伴う設備投資の抑制や各国の建設会社との競合が激化し、受注環境は厳しさを増しております。

このような環境のなか、次期の連結業績につきましては、受注高1,250億円、売上高1,250億円、営業利益24億円、経常利益24億50百万円、当期純利益16億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ42億82百万円増加し、591億64百万円となりました。これは、「現金預金」が30億2百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億68百万円増加し、173億14百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ45億51百万円増加し、764億78百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億81百万円減少し、558億95百万円となりました。これは、「未成工事受入金」が21億22百万円増加しましたが、「短期借入金」が28億64百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ39億26百万円増加し、76億10百万円となりました。これは、「退職給付引当金」が10億12百万円減少しましたが、「長期借入金」が24億14百万円及び「退職給付に係る負債」が18億76百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ31億44百万円増加し、635億6百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億6百万円増加し、129億71百万円となりました。これは、当期純利益15億43百万円の計上並びに円安による為替換算調整勘定及び退職給付に係る調整累計額の影響などによるものであります。

また、自己資本比率につきましては、15.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益24億46百万円を計上し、法人税等の支払などがありましたが、未成工事受入金の増加などにより、23億39百万円のプラス(前年同期は21億67百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出がありましたが、定期預金の払戻による収入などにより、1億28百万円のプラス(前年同期は25億2百万円のプラス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などがありましたが、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出などにより、2億58百万円のマイナス(前年同期は2億74百万円のプラス)となりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ30億85百万円増加し、252億39百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	16.3	17.8	14.2	15.3	15.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.4	12.4	9.5	11.3	10.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	0.8	—	3.7	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.2	50.4	—	12.6	10.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。  
 また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 平成24年3月期におきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当する方針をとっております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

また、次期の期末配当金につきましては、当期と同額の1株当たり3円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

経営成績及び経営方針等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、現在の経済情勢などから想定し、以下のようなものがあります。

#### ①国内建設市場リスク

当社グループの主要な事業である国内建設事業におきましては、建設市場の想定を上回る縮小や主要資材価格の急激な上昇、技能労働者の著しい減少等、事業環境に変化が生じた場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②海外建設市場リスク

当社グループは、東南アジアを中心に海外建設事業を展開しておりますが、進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③不動産市場リスク

当社グループは、主に国内で、不動産賃貸事業を行っておりますが、賃貸市場の需給動向などが、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④工事施工等リスク

工事施工中の予期せぬ重大事故や完成物件の不具合等により、多額の修復費用や訴訟等による損害賠償が発生した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤取引先信用リスク

発注者、協力会社等の取引先が信用不安に陥った場合、資金の回収不能や施工遅延等により、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥保有資産の市場変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦法令に係るリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法等による法的な規制を受けております。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として「変化する市場環境に創意を以って即応、国内・海外の収益基盤を盤石にし、創業100年に向けて強靱な企業体質を構築する」を掲げ、国内外の各拠点による相互支援体制を強化し、営業と工事が一体となって、利益改善と品質確保に取り組むとともに、引き続きコンプライアンスを徹底した経営を堅持し、社是にある「我々は社業の発展を通して社会に貢献する」を念頭に行動してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、アジアの新興国等の経済・政治動向等に留意する必要があるものの、内需は引き続き堅調に推移する見通しで、また、先進国経済の回復により輸出の好転も見込まれ、景気回復の好循環の実現が期待できる状況になりつつあります。

このような状況のなか、当社グループは、昨年5月にスタートした新中期経営計画の主要施策を確実に遂行して、収益力をより一層強化し、強靱な企業体質を構築してまいります。

国内建設事業においては、以前より推進しているソリューション営業に更に磨きをかけて受注強化に努めるとともに、構造的な技能労働者不足に対応するため、工業化・省力化を徹底してまいります。

海外建設事業においては、東南アジア各国の経済成長により広がる、様々な用途や顧客層の拡大に対応するとともに、ローカル社員の育成により、更なる現地化を図り、品質面やコスト競争力の強化を図ってまいります。

今後も、国内外ともに難しい経営環境が続くものと思われませんが、変化する市場環境に創意を以って即応し、業績の更なる向上を図ってまいります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※1 24,203	※1 27,205
受取手形・完成工事未収入金等	※1, ※5 27,896	※1 27,830
有価証券	-	※1 14
未成工事支出金	※4 1,083	※4 1,205
不動産事業支出金	229	216
材料貯蔵品	24	29
未収入金	1,239	1,378
その他	436	1,396
貸倒引当金	△232	△112
流動資産合計	54,881	59,164
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※1 7,212	※1 7,227
機械、運搬具及び工具器具備品	1,296	1,475
土地	※1 10,048	※1 10,056
減価償却累計額	△4,989	△5,215
有形固定資産合計	13,567	13,544
無形固定資産	140	330
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,669	※1, ※2 2,868
長期貸付金	323	282
破産更生債権等	32	32
その他	373	326
貸倒引当金	△61	△70
投資その他の資産合計	3,337	3,439
固定資産合計	17,045	17,314
資産合計	71,927	76,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※5 43,390	43,919
短期借入金	※1 6,450	※1 3,586
1年内償還予定の社債	-	80
未払法人税等	772	182
未成工事受入金	4,337	6,459
完成工事補償引当金	92	106
工事損失引当金	※4 266	※4 81
賞与引当金	167	365
その他	1,201	1,114
流動負債合計	56,677	55,895
固定負債		
社債	-	280
長期借入金	※1 1,525	※1 3,939
繰延税金負債	390	565
退職給付引当金	1,012	-
退職給付に係る負債	-	1,876
その他	756	949
固定負債合計	3,684	7,610
<b>負債合計</b>	<b>60,362</b>	<b>63,506</b>
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	5,511	6,952
自己株式	△28	△29
株主資本合計	11,944	13,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336	474
為替換算調整勘定	△1,292	△930
退職給付に係る調整累計額	-	△756
その他の包括利益累計額合計	△956	△1,212
少数株主持分	576	799
<b>純資産合計</b>	<b>11,565</b>	<b>12,971</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>71,927</b>	<b>76,478</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	115,363	128,113
不動産事業売上高	1,861	1,033
その他の事業売上高	29	31
<b>売上高合計</b>	<b>117,254</b>	<b>129,177</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	※1 110,188	※1 121,923
不動産事業売上原価	1,050	417
その他の事業売上原価	23	24
<b>売上原価合計</b>	<b>111,262</b>	<b>122,365</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	5,175	6,189
不動産事業総利益	810	616
その他の事業総利益	5	6
<b>売上総利益合計</b>	<b>5,992</b>	<b>6,812</b>
販売費及び一般管理費	※2 4,470	※2 4,561
<b>営業利益</b>	<b>1,522</b>	<b>2,250</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	119	215
受取配当金	59	33
為替差益	112	237
負ののれん償却額	57	-
その他	69	43
<b>営業外収益合計</b>	<b>418</b>	<b>529</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	172	222
その他	12	35
<b>営業外費用合計</b>	<b>185</b>	<b>257</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,755</b>	<b>2,522</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,400	-
投資有価証券売却益	-	37
その他	-	2
<b>特別利益合計</b>	<b>1,400</b>	<b>40</b>
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	-	19
訴訟関連損失	-	83
その他	911	14
<b>特別損失合計</b>	<b>911</b>	<b>116</b>
税金等調整前当期純利益	2,245	2,446
法人税、住民税及び事業税	1,373	685
過年度法人税等戻入額	-	△78
法人税等調整額	141	65
法人税等合計	1,514	672
少数株主損益調整前当期純利益	731	1,773
少数株主利益	77	230
<b>当期純利益</b>	<b>653</b>	<b>1,543</b>

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	731	1,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	138
為替換算調整勘定	1,030	354
その他の包括利益合計	※1 1,227	※1 493
包括利益	1,958	2,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,768	2,043
少数株主に係る包括利益	189	223

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,061	1,400	4,961	△27	11,395
当期変動額					
剰余金の配当			△103		△103
当期純利益			653		653
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	550	△0	549
当期末残高	5,061	1,400	5,511	△28	11,944

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	140	△2,211	—	△2,071	386	9,710
当期変動額						
剰余金の配当						△103
当期純利益						653
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	196	919	—	1,115	189	1,304
当期変動額合計	196	919	—	1,115	189	1,854
当期末残高	336	△1,292	—	△956	576	11,565

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,061	1,400	5,511	△28	11,944
当期変動額					
剰余金の配当			△103		△103
当期純利益			1,543		1,543
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,440	△0	1,439
当期末残高	5,061	1,400	6,952	△29	13,384

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	336	△1,292	—	△956	576	11,565
当期変動額						
剰余金の配当						△103
当期純利益						1,543
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	138	361	△756	△256	223	△33
当期変動額合計	138	361	△756	△256	223	1,406
当期末残高	474	△930	△756	△1,212	799	12,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,245	2,446
減価償却費	317	293
負ののれん償却額	△57	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	82	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	112
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△684	△184
受取利息及び受取配当金	△179	△249
支払利息	172	222
売上債権の増減額 (△は増加)	23	77
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	559	△131
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	562	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,207	△287
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,142	2,143
その他	△1,316	△871
小計	2,800	3,470
利息及び配当金の受取額	179	249
利息の支払額	△172	△221
法人税等の支払額	△639	△1,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,167	2,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,503	△3,161
定期預金の払戻による収入	3,760	3,370
有形固定資産の取得による支出	△426	△108
その他	2,672	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,502	128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,320	△3,000
長期借入れによる収入	150	3,200
長期借入金の返済による支出	△500	△650
社債の発行による収入	-	391
社債の償還による支出	△560	△40
配当金の支払額	△103	△103
その他	△32	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	274	△258
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,182	876
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,126	3,085
現金及び現金同等物の期首残高	15,026	22,153
現金及び現金同等物の期末残高	※1 22,153	※1 25,239

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(12社)を連結している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社

会社の名称

株式会社城北シンフォニア

ネクストコートハウス立川PFI株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち中野咨詢(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

②その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②不動産事業支出金

個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

当社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。

工事損失引当金

当社及び連結子会社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当連結会計年度に対応する額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、118,300百万円である。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

(退職給付に係る会計処理方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,876百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が756百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「特別損失」の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた877百万円は、「その他」として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」及び「固定資産売却損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」に表示していた877百万円及び「固定資産売却損益」に表示していた△1,400百万円は「その他」として組み替えている。

2 前連結会計年度において、区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた2,613百万円は「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金預金	202百万円	202百万円
受取手形	801	950
有価証券	—	14
建物	1,792	1,760
土地	8,365	8,350
投資有価証券	1,070	1,506
計	12,233	12,784
短期借入金	4,750	2,220
長期借入金	1,325	3,555
計	6,075	5,775

上記のうち、次の金額を営業保証金として供託している。

有価証券	一百万円	14百万円
投資有価証券	25	9
計	25	24

※2 このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円

### 3 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
工事履行保証	5,411百万円	4,547百万円
手付金保証	—	559
従業員持家ローン	0	0
計	5,411	5,107

※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	31百万円	一百万円
支払手形	2,766	—

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	16百万円	0百万円

※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	107百万円	135百万円
賞与引当金繰入額	68	147
退職給付費用	296	305
従業員給料手当	2,185	2,269

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	304百万円	253百万円
組替調整額	—	△37
税効果調整前	304	215
税効果額	△108	△76
その他有価証券評価差額金	196	138
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,030	354
その他の包括利益合計	1,227	493

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	34,498,097	—	—	34,498,097

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	111,406	5,029	—	116,435

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 5,029株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	103	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	34,498,097	—	—	34,498,097

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	116,435	3,054	—	119,489

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 3,054株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	24,203百万円	27,205百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△2,049	△1,966
現金及び現金同等物	22,153	25,239

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設及び賃貸住宅を所有している。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は695百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)であり、平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は552百万円(賃貸収益は不動産事業売上高に、賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結 貸借対照表 計上額 (注)1	期首残高 (百万円)	12,997	10,825
	期中増減額(注)2 (百万円)	△2,171	△123
	期末残高 (百万円)	10,825	10,701
期末時価(注)3 (百万円)		12,929	13,026

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(135百万円)によるものであり、主な減少額は不動産売却(1,368百万円)及び賃貸等不動産から自社使用への所有目的の変更に伴い対象外となったもの(873百万円)によるものである。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(37百万円)によるものであり、主な減少額は賃貸等不動産から自社使用への所有目的の変更に伴い対象外となったもの(20百万円)及び減価償却(132百万円)によるものである。

3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づく金額及び自社で算定した金額である。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは国内及び海外において建設事業及び不動産事業を行っている。

建設事業については、本社に国内建設事業本部及び海外事業本部を置き、各事業本部は、それぞれ日本及び東南アジアの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

不動産事業については、日本及び北米における事業計画を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、各事業を基礎とした地域別セグメントから構成されており、建設事業は「日本」及び「東南アジア」、不動産事業は「日本」及び「北米」の4つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値である。

なお、報告セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	64,752	50,611	115,363	1,613	248	1,861	29	117,254	—	117,254
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	18	18	16	—	16	—	35	△35	—
計	64,752	50,629	115,382	1,629	248	1,878	29	117,290	△35	117,254
セグメント利益 又は損失(△)	△669	1,532	862	563	97	661	△1	1,522	—	1,522
セグメント資産	20,706	27,967	48,674	11,515	2,246	13,762	53	62,489	9,437	71,927
その他の項目										
減価償却費	79	50	130	150	36	187	0	317	—	317
減損損失	855	—	855	21	—	21	—	877	—	877
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	281	82	364	36	95	131	0	496	—	496

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント資産の調整額9,437百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	北米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	75,443	52,670	128,113	1,033	—	1,033	31	129,177	—	129,177
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	18	18	21	—	21	—	39	△39	—
計	75,443	52,688	128,131	1,054	—	1,054	31	129,217	△39	129,177
セグメント利益 又は損失(△)	193	1,606	1,800	527	△77	449	0	2,250	—	2,250
セグメント資産	23,123	28,377	51,500	11,364	1,654	13,019	50	64,570	11,907	76,478
その他の項目										
減価償却費	91	64	156	136	0	137	0	293	—	293
減損損失	—	—	—	8	—	8	—	8	—	8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	352	81	434	39	0	39	1	475	—	475

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業である。

2 セグメント資産の調整額11,907百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	319.60円	354.05円
1株当たり当期純利益	19.01円	44.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	653	1,543
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	653	1,543
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,383	34,380

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,565	12,971
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	576	799
(うち少数株主持分) (百万円)	(576)	(799)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,988	12,171
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	34,381	34,378

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、22.01円減少している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,595	8,999
受取手形	1,401	2,018
完成工事未収入金	15,713	15,792
有価証券	-	14
未成工事支出金	906	1,203
不動産事業支出金	191	182
材料貯蔵品	24	29
関係会社短期貸付金	10	10
未収入金	530	597
その他	439	1,116
貸倒引当金	△232	△112
流動資産合計	25,581	29,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,665	6,670
減価償却累計額	△3,532	△3,686
建物（純額）	3,133	2,984
構築物	230	231
減価償却累計額	△189	△196
構築物（純額）	41	35
機械及び装置	175	175
減価償却累計額	△171	△172
機械及び装置（純額）	3	2
車両運搬具	23	23
減価償却累計額	△22	△23
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	433	451
減価償却累計額	△406	△407
工具器具・備品（純額）	27	43
土地	9,707	9,707
リース資産	52	202
減価償却累計額	△6	△37
リース資産（純額）	46	164
有形固定資産合計	12,961	12,937
無形固定資産		
無形固定資産合計	130	318
投資その他の資産		
投資有価証券	2,597	2,767
関係会社株式	2,670	2,670
関係会社長期貸付金	653	642
破産更生債権等	32	32
保険積立金	152	104
その他	437	398
貸倒引当金	△343	△352
投資その他の資産合計	6,199	6,263
固定資産合計	19,291	19,519
資産合計	44,872	49,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	14,027	13,013
工事未払金	8,970	11,178
短期借入金	6,450	3,586
1年内償還予定の社債	-	80
未払法人税等	50	96
未成工事受入金	3,449	5,814
完成工事補償引当金	92	106
工事損失引当金	266	81
賞与引当金	166	362
その他	892	909
流動負債合計	34,363	35,228
固定負債		
社債	-	280
長期借入金	1,525	3,939
繰延税金負債	175	242
退職給付引当金	907	991
長期預り金	495	505
その他	223	406
固定負債合計	3,328	6,364
負債合計	37,691	41,593
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金		
資本準備金	1,400	1,400
資本剰余金合計	1,400	1,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	435	912
利益剰余金合計	435	912
自己株式	△28	△29
株主資本合計	6,868	7,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	312	432
評価・換算差額等合計	312	432
純資産合計	7,180	7,777
負債純資産合計	44,872	49,370

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	65,807	75,991
不動産事業売上高	1,577	985
売上高合計	67,385	76,977
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	63,000	72,394
不動産事業売上原価	989	442
売上原価合計	63,990	72,837
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,807	3,596
不動産事業総利益	588	542
売上総利益合計	3,395	4,139
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	148	168
従業員給料手当	1,794	1,799
賞与引当金繰入額	66	145
退職給付費用	291	288
法定福利費	255	273
福利厚生費	61	45
修繕維持費	5	1
事務用品費	29	30
通信交通費	289	255
動力用水光熱費	55	57
調査研究費	4	3
広告宣伝費	16	26
貸倒引当金繰入額	11	△118
交際費	51	49
寄付金	5	1
地代家賃	157	153
減価償却費	82	100
租税公課	61	73
保険料	22	12
雑費	390	368
販売費及び一般管理費合計	3,802	3,739
営業利益又は営業損失 (△)	△407	399

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	21	21
受取配当金	1,505	339
為替差益	89	172
その他	50	33
営業外収益合計	1,667	567
<b>営業外費用</b>		
支払利息	172	222
その他	7	20
営業外費用合計	179	242
<b>経常利益</b>	1,080	724
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	37
特別利益合計	-	37
<b>特別損失</b>		
減損損失	855	-
貸倒引当金繰入額	-	19
訴訟関連損失	-	83
その他	54	0
特別損失合計	909	103
<b>税引前当期純利益</b>	171	658
法人税、住民税及び事業税	37	78
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	37	78
<b>当期純利益</b>	133	580

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,061	1,400	1,400	405	405
当期変動額					
剰余金の配当				△103	△103
当期純利益				133	133
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	30	30
当期末残高	5,061	1,400	1,400	435	435

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△27	6,838	120	120	6,958
当期変動額					
剰余金の配当		△103			△103
当期純利益		133			133
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			192	192	192
当期変動額合計	△0	29	192	192	222
当期末残高	△28	6,868	312	312	7,180



当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,061	1,400	1,400	435	435
当期変動額					
剰余金の配当				△103	△103
当期純利益				580	580
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	477	477
当期末残高	5,061	1,400	1,400	912	912

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△28	6,868	312	312	7,180
当期変動額					
剰余金の配当		△103			△103
当期純利益		580			580
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			120	120	120
当期変動額合計	△0	476	120	120	596
当期末残高	△29	7,345	432	432	7,777

6. その他

連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	60,821	53.8	72,374	60.1	11,553	19.0
	海外	52,145	46.2	48,011	39.9	△4,134	△7.9
	合計	112,967	100.0	120,386	100.0	7,419	6.6
売 上 高	国内	64,752	56.1	75,443	58.9	10,690	16.5
	海外	50,611	43.9	52,670	41.1	2,058	4.1
	合計	115,363	100.0	128,113	100.0	12,749	11.1
繰 越 高	国内	59,614	56.3	56,546	57.6	△3,068	△5.1
	海外	46,201	43.7	41,543	42.4	△4,658	△10.1
	合計	105,816	100.0	98,089	100.0	△7,726	△7.3

なお、参考のため提出会社の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位：百万円)

			前事業年度		当事業年度		比較増減	
			自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	官公庁	7,683	12.5	10,567	14.6	2,883	37.5
		民間	52,589	85.2	59,629	82.4	7,040	13.4
		計	60,272	97.7	70,197	97.0	9,924	16.5
注 高	土木	官公庁	1,438	2.3	2,191	3.0	752	52.3
		民間	—	—	14	0.0	14	—
		計	1,438	2.3	2,205	3.0	767	53.4
高	合計	官公庁	9,122	14.8	12,758	17.6	3,636	39.9
		民間	52,589	85.2	59,644	82.4	7,055	13.4
		計	61,711	100.0	72,403	100.0	10,692	17.3
売 上 高	建築	官公庁	6,614	10.1	5,699	7.5	△915	△13.8
		民間	57,741	87.7	68,484	90.1	10,743	18.6
		計	64,356	97.8	74,184	97.6	9,827	15.3
上 高	土木	官公庁	1,451	2.2	1,792	2.4	341	23.5
		民間	—	—	14	0.0	14	—
		計	1,451	2.2	1,807	2.4	356	24.5
高	合計	官公庁	8,065	12.3	7,491	9.9	△574	△7.1
		民間	57,741	87.7	68,499	90.1	10,758	18.6
		計	65,807	100.0	75,991	100.0	10,183	15.5
繰 越 高	建築	官公庁	8,987	14.9	13,856	24.5	4,868	54.2
		民間	50,382	83.8	41,527	73.4	△8,854	△17.6
		計	59,370	98.7	55,383	97.9	△3,986	△6.7
越 高	土木	官公庁	764	1.3	1,162	2.1	398	52.2
		民間	—	—	—	—	—	—
		計	764	1.3	1,162	2.1	398	52.2
高	合計	官公庁	9,752	16.2	15,019	26.6	5,267	54.0
		民間	50,382	83.8	41,527	73.4	△8,854	△17.6
		計	60,134	100.0	56,546	100.0	△3,587	△6.0